

JACDS ダイレクトニュース

発行: 日本チェーンドラッグストア協会 広報担当

2020年4月 月例経済報告 新型コロナで11年分の「悪化」

新型コロナ終息後は節約志向が急速に強まると予測される。そのような中で4月23日に公表した政府の4月の月例経済報告では、個人消費は新型コロナの影響により、「急速に減少している」と、急激な景気後退感を示した。さらに統括判断では、「急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」とし、2009年5月のリーマン・ショック以来、10年10カ月ぶりに「悪化」の表現が使われているが、その明暗がハッキリしつつある。

■令和2年4月の主な経済基調判断

- ・「個人消費」は、3月の「このところ弱い動き」から「急速に減少している」に下方修正
- ・「輸出」は、3月の相場が何となく下がりそうな気配である「弱含んでいる」から「減少している」に下方修正
- ・「生産」は、3月の「弱含んでいる」から「減少している」に引下げ
- ・「企業収益」は、3月の「弱含んでいる」から「急速に減少している」に引下げ
- ・「業況判断」は、3月の「悪化している」から「急速に悪化している」に引下げ

■総合指標では極めて厳しい状況、株価ではドラッグストア好調

消費の総合的な指標では「急速に減少している」状況である。ただ前回の第10号でも紹介した「家計調査」(2月)の実質消費資質では前月比0.8%増、「商業動態統計」(2月)の小売業販売額は前月比0.5%増と、ともに増加している。

新型コロナによる自粛などの影響により、旅行など新幹線等の利用者激減、飲食業界、家電、自動車、酒類、アパレルなどのマイナスが目立っている。

株価で見ると外需を中心とする海運業、鉄鋼、鉱業の下落率は30%を超えているが、食料品のほか、情報・通信業、医薬品、化学、小売業、水産・農林業、陸運業は上昇している。特に小売業では上位10社中5社がドラッグストアである。

4月23日、横浜商工業会議所が発表した横浜駅周辺の商業施設の売上高は、4月の前年比売上は90%以上のマイナスと見通した。百貨店など主要施設がほぼ全館臨時休業したことが響いているようだ。その一方で、株価の上昇率で高い分野では情報・通信業と小売業が目立っている。食料品では冷凍食品やインスタント食品メーカーが、情報・通信業ではテレワーク関連企業の株価が好調といわれるが、明らかな明暗がハッキリしてきているように思われる。今後はヘルスケア分野の動向が注目される。オンラインフィットネスをはじめネットの活用がヘルスケアや医療、調剤分野にも大きな影響を与えると予測される。

(文責:横田)

日本チェーンドラッグストア協会 事務局〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階
TEL. 045-474-1311 FAX. 045-474-2569